

# 統計データ集

## 1 人口

図表 1 : 豊田市の人口ピラミッド	P3
図表 2 : 豊田市の自然増減と出生数、死亡数	P4
図表 3 : 豊田市の社会増減と転入数、転出数	P4
図表 4 : 本市の前期高齢者人口の推移	P5
図表 5 : 在留外国人の推移	P5
図表 6 : 将来人口推計(年齢区分別詳細)	P6

## 2 本市の産業構造

### ○ 全産業

図表 7 : 産業大分類市内総生産構成比	P7
図表 8 : 産業大分類別事業所数構成比	P7
図表 9 : 産業大分類別従業員数構成比	P7

### ○ 製造業

図表 10 : 本市製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移	P8
図表 11 : 製造品出荷額等上位 5 市の比較	P8
図表 12 : 本市製造業の有形固定資産投資額(従業者 30 人以上)の推移	P9

### ○ 自動車

図表 13 : 製造業における自動車関連製造業の比率	P10
図表 14 : 自動車関連製造業の従業員規模別工場数及び従業者数	P10
図表 15 : 自動車・同附属品製造業が占める割合	P11
図表 16 : 市内製造業の業績とトヨタ自動車の国内生産台数の推移	P12
図表 17 : 世界の新エネルギー車 (BEV、PHEV) の販売台数の推移	P13
図表 18 : 国内自動車メーカーの四輪車の生産台数、海外生産比率の推移	P14

### ○ 開廃業の状況

図表 19 : 工場数の推移 (従業者 4 人以上の事業所)	P14
図表 20 : 事業所の開業率・廃業率の状況	【都市別】 P15
	【業種別】 P15

### 3 市内事業所・従業者の動向

図表 2 1 : 豊田市の事業所数（民営）及び従業者数の推移	P16
図表 2 2 : 本市の事業所数の推移（従業者規模別）	【事業所数】 P17
	【従業者数】 P17
図表 2 3 : 本市の製造業の推移（従業者規模別）	【工場数】 P18
	【従業者数】 P18
図表 2 4 : 本市及び他都市等の従業者数の変化	P19
図表 2 5 : 女性の年齢別労働力率	P19
図表 2 6 : 産業分類別就業者数の男女比	P20
図表 2 7 : 男女別雇用形態の状況	P21
図表 2 8 : 完全失業率	P22
図表 2 9 : 障害者実雇用率の推移	P23
図表 3 0 : 本市の外国人就業人口の推移	P23

### 4 ベンチャー・スタートアップ・情報通信業の状況

図表 3 1 : 本市の有業者における起業者の割合（年代別）	P24
図表 3 2 : 転職希望者、無業者のうち起業を希望する者の割合	P24
図表 3 3 : 情報通信業の集積状況	P25
図表 3 4 : 大学発ベンチャー数の推移	P25
図表 3 5 : 大学発ベンチャー数（上位 30 校）	P26
図表 3 6 : 業種別大学発ベンチャー数の推移	P26

### 5 本市経済の循環構造

図表 3 7 : 本市の産業間取引構造	P27
図表 3 8 : 本市の地域経済循環図	P28

### 6 事業承継および事業継続

図表 3 9 : 都道府県別後継者不在状況	P29
-----------------------	-----

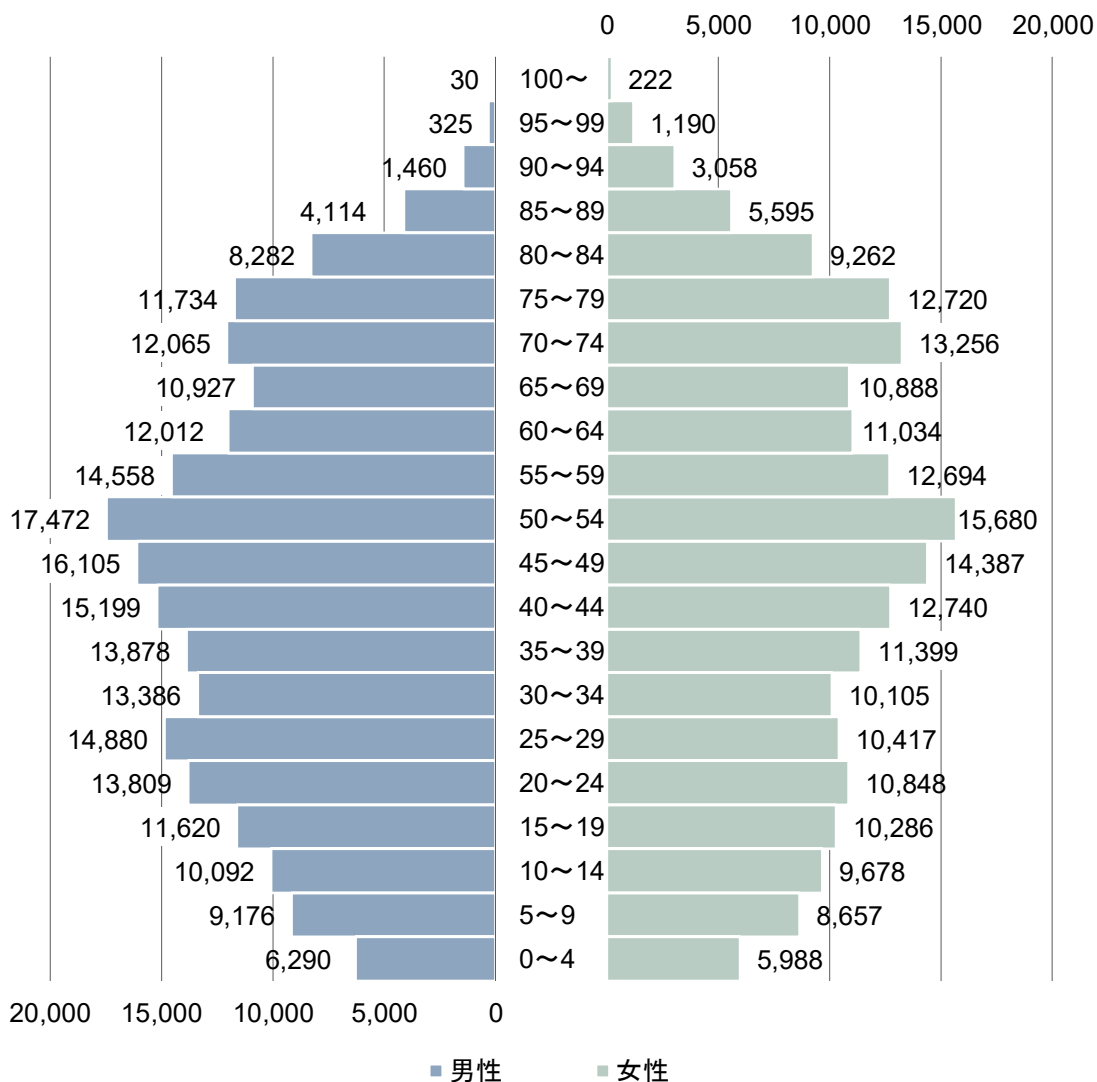
## 本市の産業の現状と課題

### 1 人口

本市の年齢別人口は、いわゆる団塊ジュニア世代にあたる 50～54 歳が男女とも最も多い。また、団塊世代にあたる 70～79 歳も多く、女性では団塊ジュニア世代に次ぐ規模となっている。

男女別にみると、20～50 代での男性人口が女性人口を上回り、市内製造業を支えている。なお、19 歳以下の人口は男女とも年齢が下がるほど規模が小さくなっており、少子化が着実に進行している。

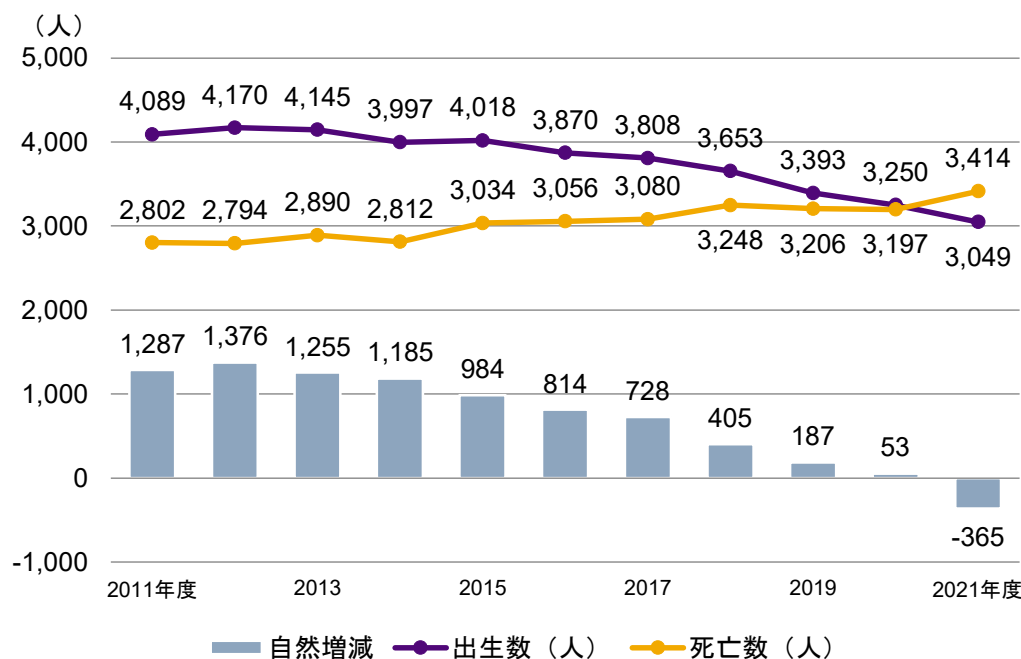
図表 1 豊田市の人口ピラミッド（2023 年 6 月 1 日現在）



出典：豊田市の人口 2023 年 6 月 1 日現在人口 詳細データ

本市人口の自然増減をみると、出生数が死亡数を上回る自然増が続いていたが、出生数の漸減、死亡数の漸増が続き、2021年度には死亡数が出生数を上回り、365人の自然減となっている。

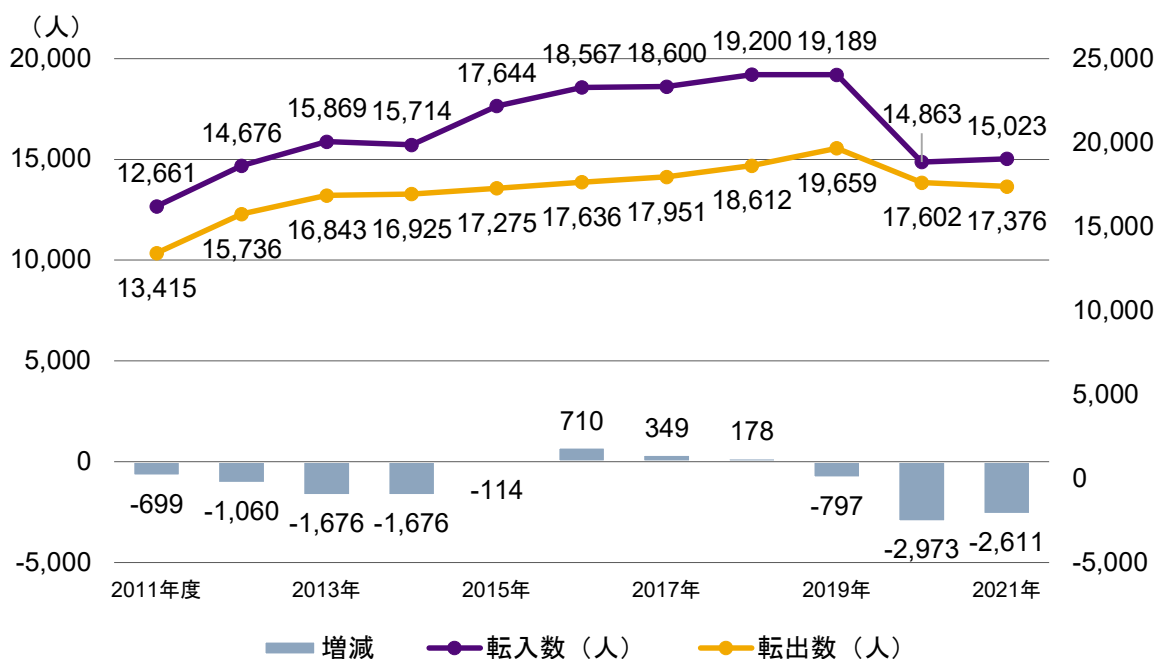
図表 2 豊田市の自然増減と出生数、死亡数



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

本市の社会増減は、2015年までは社会減となっていたが、2016年より転入超過となり、社会増へと転じたものの、2019年からは再び社会減となり、新型コロナの影響から、2020年以降は大幅な社会減となっている。

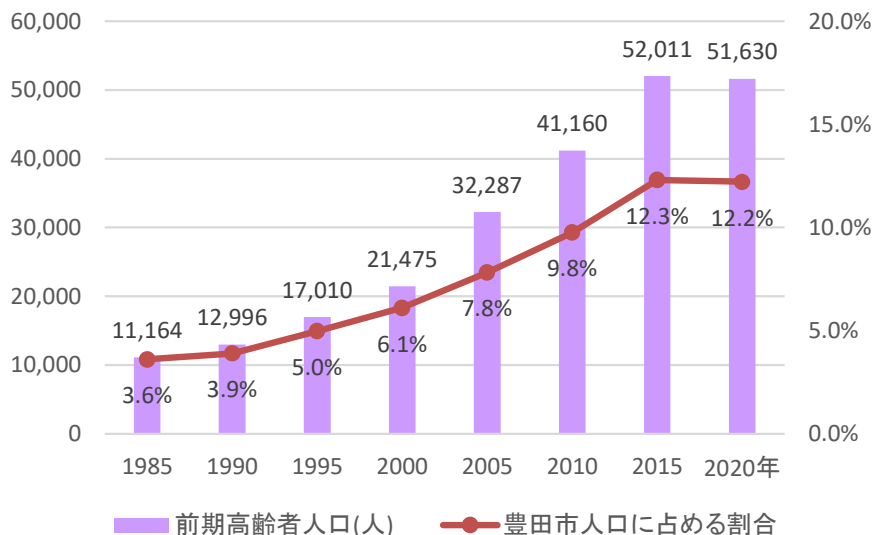
図表 3 豊田市の社会増減と転入数、転出数



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

本市の前期高齢者（65～74 歳）人口は高齢化の進展に伴い増加が続いており、2015 年には 52,011 人となったものの頭打ちとなり、2020 年には 51,630 人となっている。なお、前期高齢者人口は、本市人口の 1 割強を占めている。

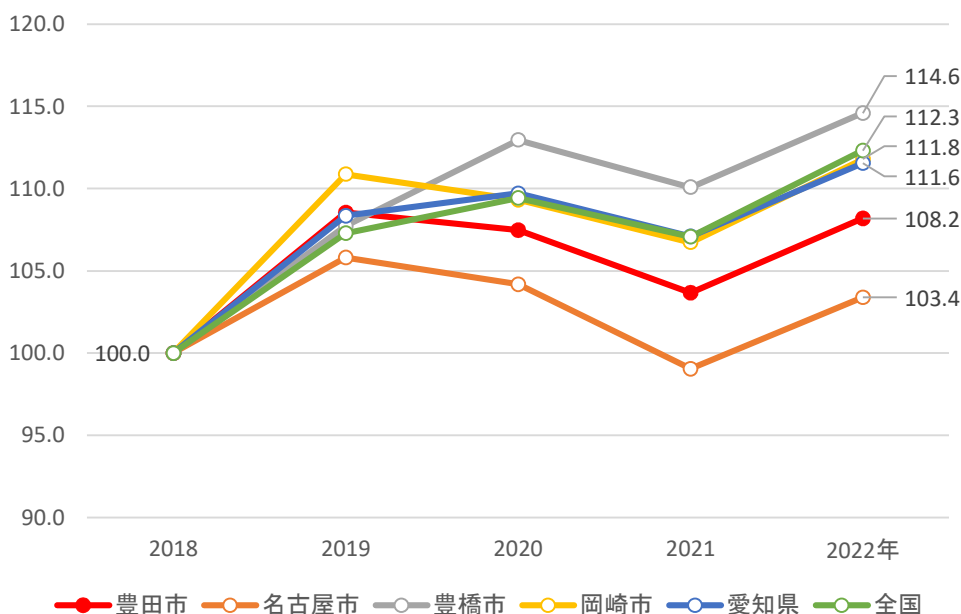
図表 4 本市の前期高齢者人口の推移



出典：豊田市の人口

2018 年を 100 とした本市の在留外国人の推移をみると、2022 年で 108.2 である。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響から、2020 年以降、全国を下回るペースとなっている。なお、愛知県は 2022 年で 111.6 であり、本市の増加率を上回っており、県内他都市では豊橋市が 114.6 と 5 年間で大きく増加している。

図表 5 在留外国人の推移（2018 年 = 100）



※各年 6 月

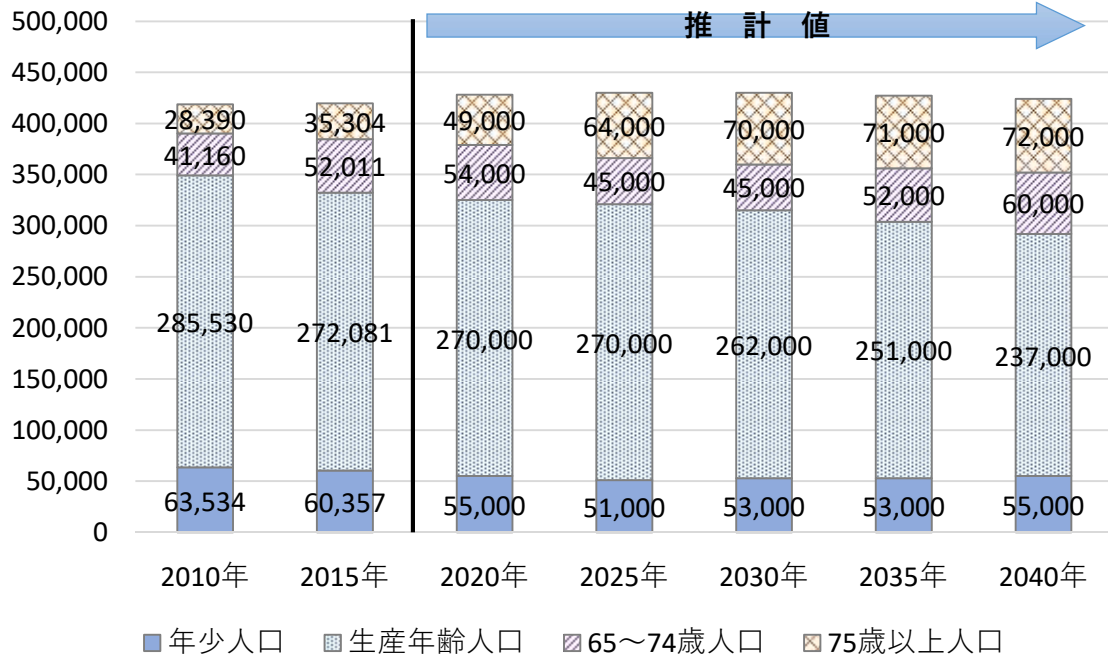
出典：在留統計

本市の人口の推移をみると、年少人口(0～14 歳)、生産年齢人口(15～64 歳)が減少するのに対し、65 歳以上の高齢者の人口が増加する見込みである。

特に、75 歳以上人口は、2015 年の約 3.5 万人から 2040 年には 7.2 万人に急増し、総人口の約 6 人に 1 人となる見込みである。

また、団塊ジュニア世代が 2040 年には 65 歳以上の高齢者人口に到達するため、高齢者人口は引き続き増加することが見込まれる。

図表 6 将来人口推計(年齢区分別詳細)



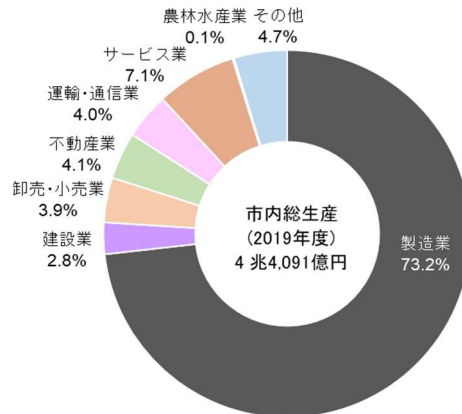
※実績値は国勢調査(～2015年)但し年齢不詳分除く 推計値は豊田市推計値  
出典：第8次豊田市総合計画 前期実践計画

## 2 本市の産業構造

本市の市内総生産における製造業の割合は 73.2%を占めている。国内総生産に占める製造業の割合 20.5%に比べて著しく高い比率である。

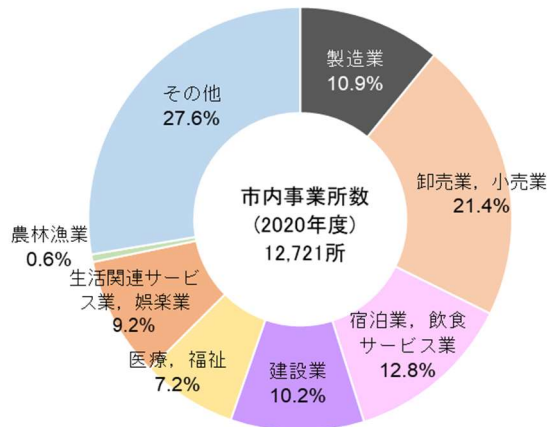
本市に立地する事業所のうち、製造業が占める割合は 10.9%であり、卸売、小売業(21.4%)、宿泊業、サービス業(12.8%)に次ぐ比率となっている。一方、従業員では、製造業が 46.0%を占め、卸売、小売業(12.0%)の約 4 倍となっており、製造業は他産業に比べて従業員規模の大きな事業所が多い状況にある。

図表 7 産業大分類別市内総生産構成比

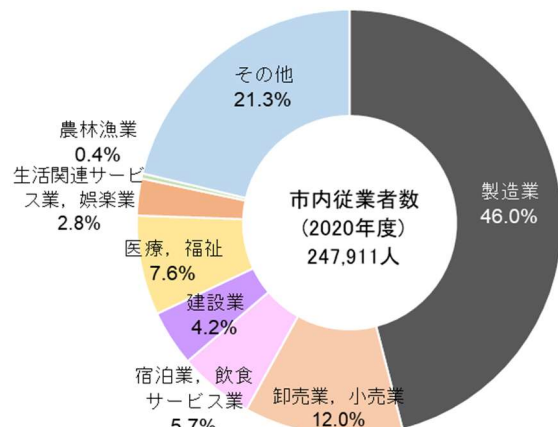


出典：豊田市統計書（令和3年版）

図表 8 産業大分類別事業所数構成比



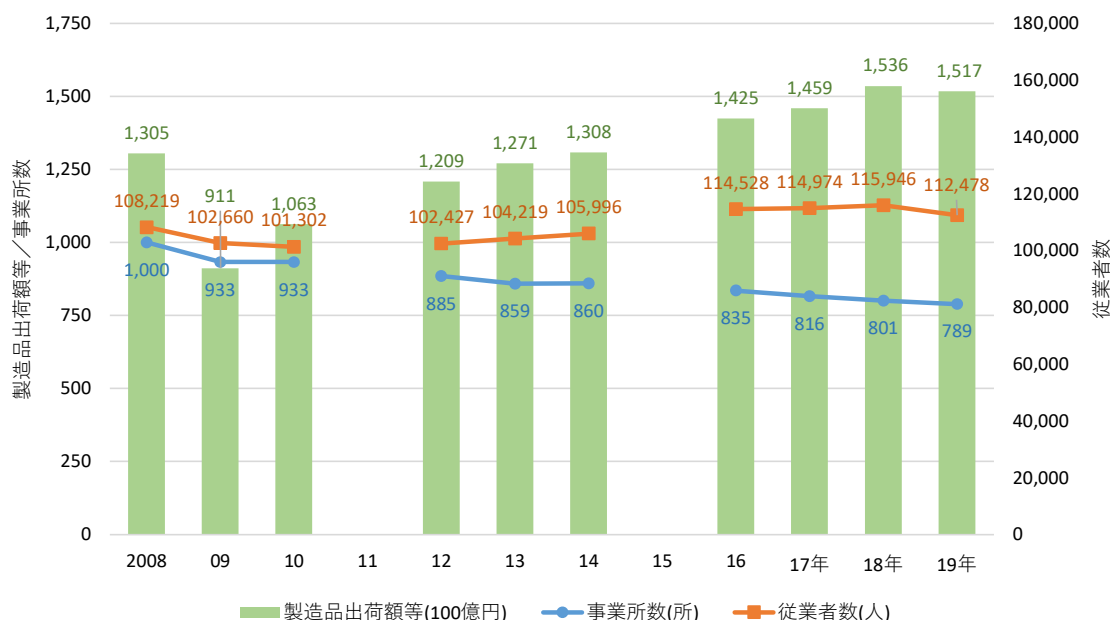
図表 9 産業大分類別従業員数構成比



出典：経済センサス活動調査（2021年）

2008年から2019年までの本市製造業の推移をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれもリーマンショックの影響から2009年に大きく減少している。2010年に持ち直して以降、製造品出荷額等、従業者数とも増加に転じ、2015年には、ともに2008年の水準を上回る結果となっている。一方、事業所数は減少傾向が続き、2019年の事業所数は2008年に比べ、2割超の減となっている。

図表 10 本市製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



出典：工業統計

本市の製造品出荷額等は、全国市町村別 1 位であり、2 位以下を大きく上回っている。製造品出荷額のうち、94.0%を輸送機械が占め、他市町村と比較しても突出して高く、大きな特徴となっている。従業員一人当たり製造品出荷額等は 135 百万円であり、他市町村に比べて、比較的高い値となっている。

図表 11 製造品出荷額等上位 5 市の比較

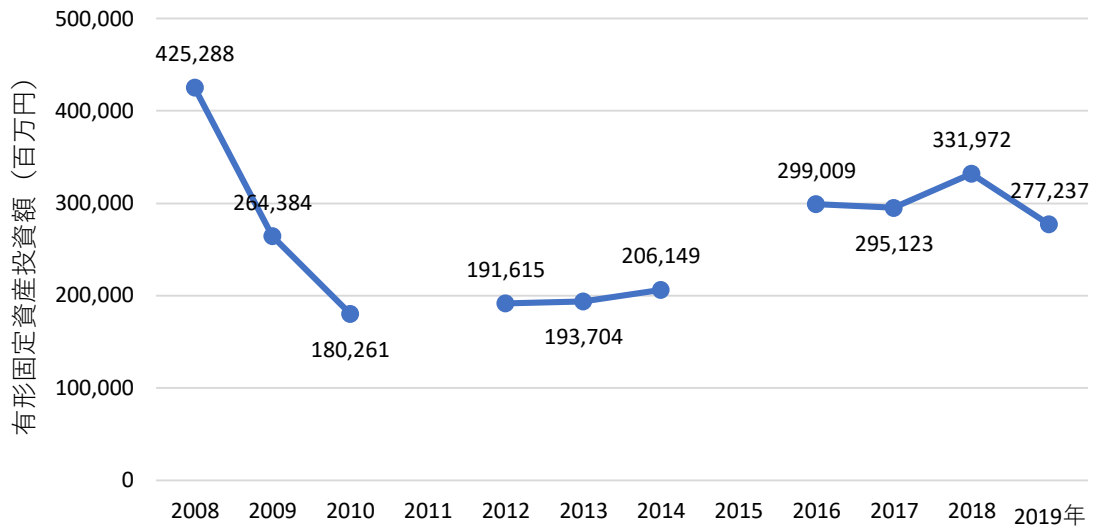
順位	都市名	製造品出荷額等(百万円)	出荷額等第1位の業種	構成比(%)	出荷額等第2位の業種	構成比(%)	従業者数(人)	従業者1人当たり製造品出荷額等(百万円)
1	豊田市	15,171,656	輸送機械	94.0	プラスチック	1.3	112,478	135
2	川崎市	4,082,797	石油・石炭	29.1	化学	22.8	47,621	86
3	市原市	4,066,643	石油・石炭	56.2	化学	33.5	21,839	186
4	横浜市	3,926,912	石油・石炭	28.8	食料品	14.9	87,983	45
5	倉敷市	3,878,611	石油・石炭	30.8	鉄鋼	22.5	37,785	103

出典：豊田市の工業（2020年工業統計調査結果報告書）



2008年から2019年までの本市製造業の有形固定資産投資額の推移をみると、2008年に425,288百万円であったものが、リーマンショック後の2010年には180,261百万円と約6割減となっている。その後回復基調となっているものの、2019年は277,237百万円と2008年の約7割以下の水準に留まっている。一方、製造品出荷額等は、2015年に2008年水準を上回っており、その後も増加傾向が続いていることから、市内製造業においては、設備回転数を高めることで、効率的な生産を実現し、収益改善を図っている。

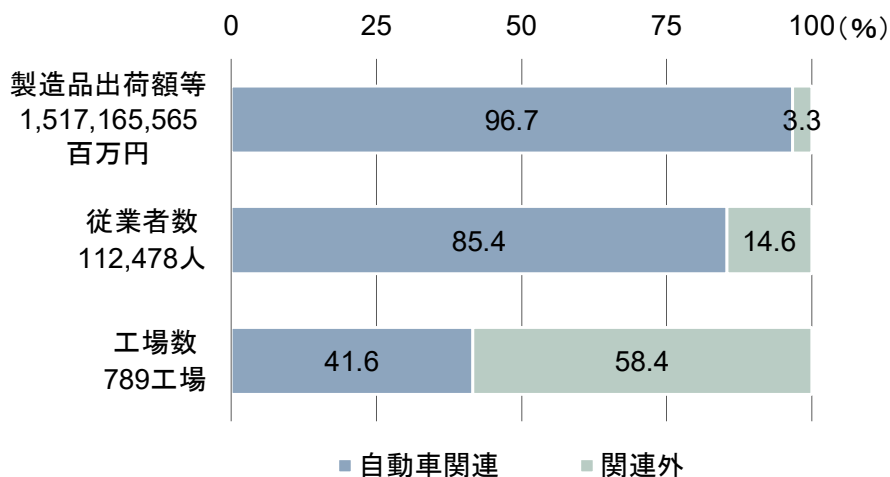
図表 1 2 本市製造業の有形固定資産投資額(従業員 30 人以上)の推移



出典：豊田市の工業

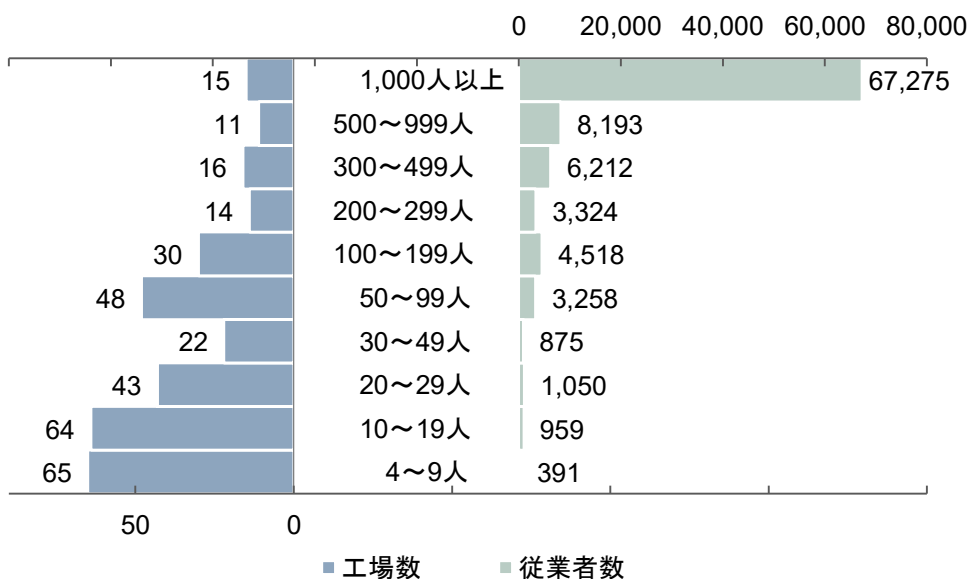
本市の製造業における自動車関連産業の占める割合は、工場数で全体の 41.6%、従業員数で 85.4%、製造品出荷額等で 96.7%と極めて高い。また、本市の自動車関連産業の工場の約 9 割が従業員数 300 人未満の中小規模の工場であることから、自動車関連産業は、完成車メーカーを頂点とした、グループ企業、様々な規模のサプライヤーからなる垂直統合型のピラミッド構造で成立している。

図表 1 3 製造業における自動車関連製造業の比率



出典：豊田市の工業（2020年工業統計調査結果報告書）

図表 1 4 自動車関連製造業の従業員規模別工場数及び従業者数

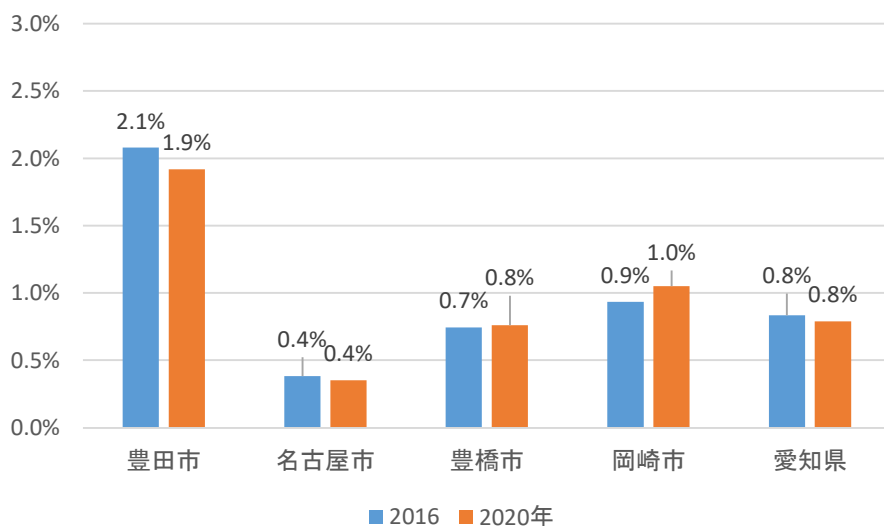


出典：豊田市の工業（2020年工業統計調査結果報告書）

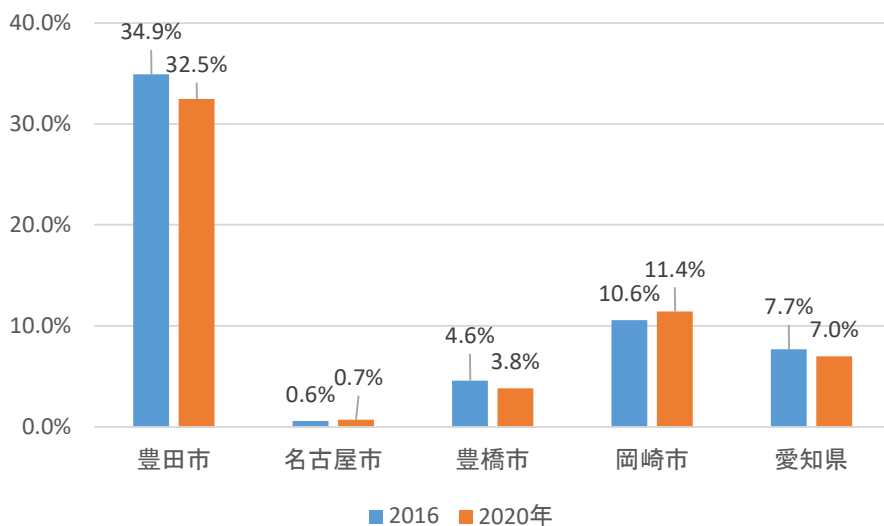
各種自動車の完成品、シャーシの製造及び組立、エンジンなどの部分品・附属品を製造する事業所が該当する「自動車・同附属品製造業」が本市に占める割合をみると、事業所数、従業員数とも、愛知県および県内他都市を大きく上回る。特に従業員は 2020 年で 32.5%であり、当該業種に大きく依存した産業構造となっている。

図表 15 自動車・同附属品製造業が占める割合

【事業所数】



【従業員数】



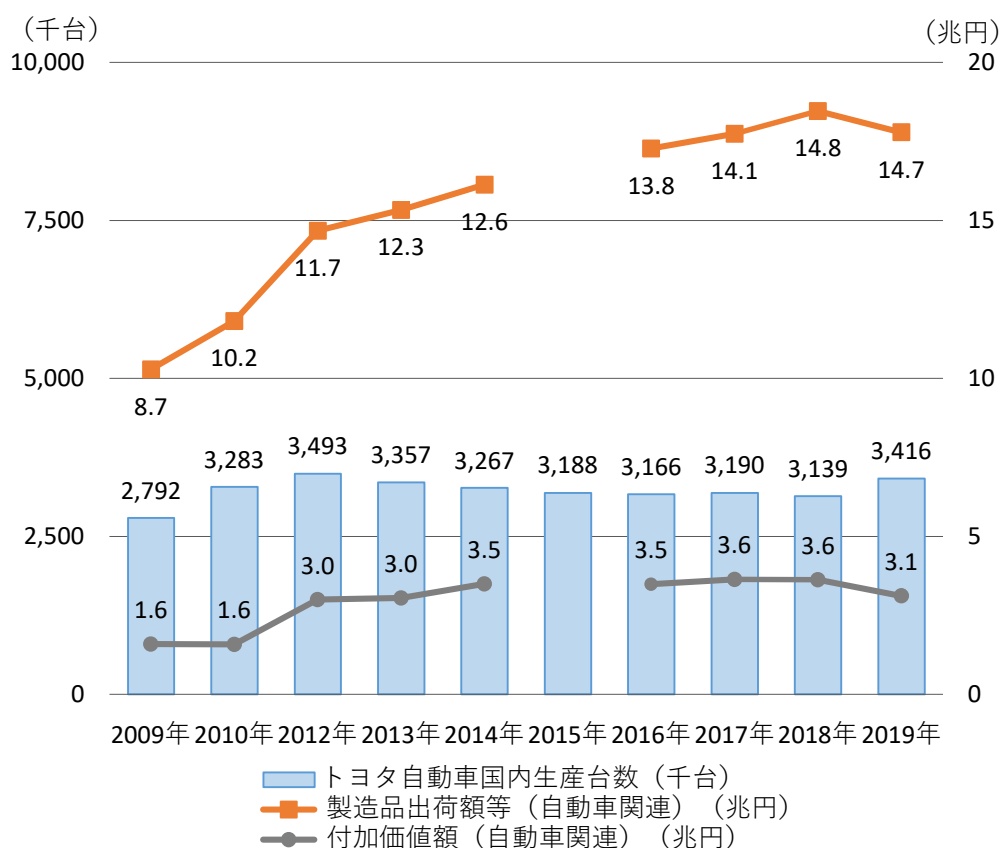
出典：経済センサス

本市の製造業は自動車関連産業に依存しており、トヨタ自動車株式会社の業績に影響を受けやすい脆弱性を有している。

リーマンショック後の2009年にトヨタ自動車の国内生産台数が200万台規模まで落ち込んだ際は、製造品出荷額等もあわせて大きく減少している。その後、トヨタ自動車株式会社の業績回復に伴い、製造品出荷額等も回復基調となっている。

一方、自動車関連産業を取り巻く環境はCASEをはじめ百年に一度といわれる変革期を迎えているといわれている。トヨタ自動車株式会社の対応が遅れるようなことがあれば、本市製造業は大きな影響を受ける可能性が大きく、製造業の持続的発展に向けては、産業構造の見直し、転換を図るなどの対応が求められる。

図表 16 市内製造業の業績とトヨタ自動車の国内生産台数の推移



出典：トヨタ自動車株式会社ホームページ及び豊田市の工業（2020年工業統計調査結果報告書）より作成

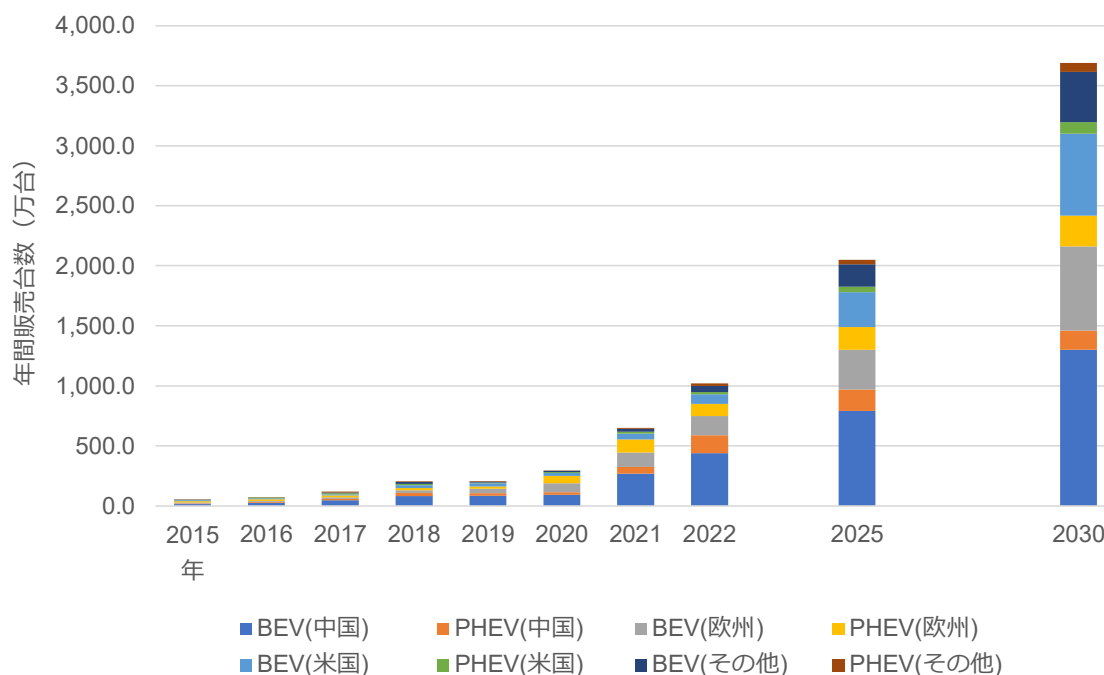
\* 豊田市の工業では、2015年の製造品出荷額等および付加価値額を集計していない

中国市場ならびに欧州市場を中心に新エネルギー車（NEV）である電気自動車（BEV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）の普及が進んでいる。

中国市場では、2020年から2022年の2年間でBEV、PHEVの年間販売台数がそれぞれ約5160/75倍（440.0万台）、約7倍（150.0万台）、欧州市場でも同期間でBEV、PHEVの年間販売台数がそれぞれ約2倍（160.0万台）、1.6倍（100.0万台）となっている。

今後、NEVの普及が進むことで、2030年には世界市場において、BEVの年間販売台数が3,100.0万台、PHEVの年間販売台数が590.0万台になると見込まれている。

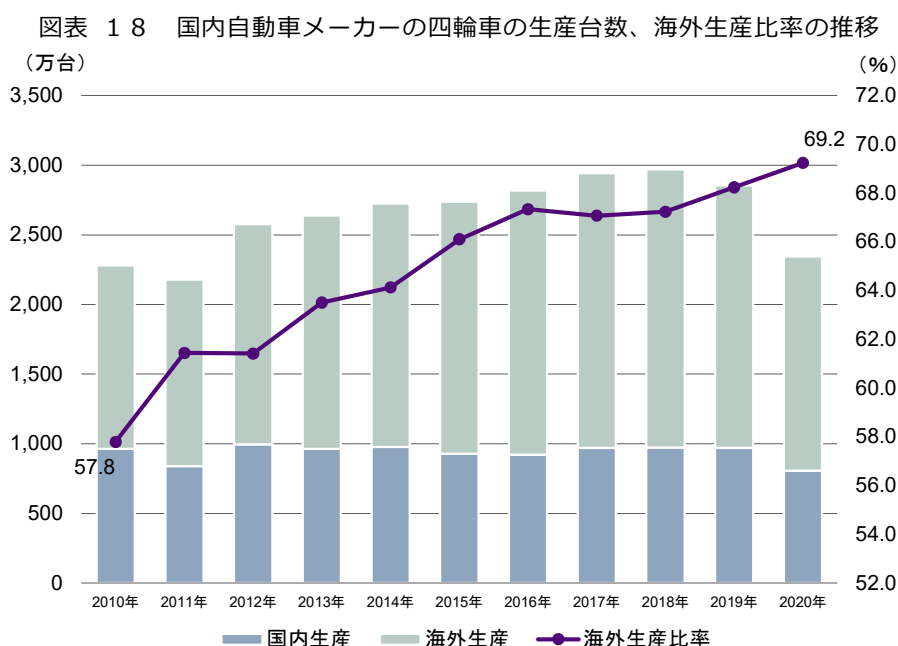
図表 17 世界の新エネルギー車（BEV、PHEV）の販売台数の推移



		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	...	2025年	...	2030年
中国	BEV	15.0	26.0	47.0	82.0	83.0	92.0	270.0	440.0		790.0		1,300.0
	PHEV	6.1	7.9	11.0	27.0	23.0	22.0	55.0	150.0		180.0		160.0
欧州	BEV	8.8	9.2	14.0	20.0	36.0	75.0	120.0	160.0		330.0		700.0
	PHEV	10.0	12.0	16.0	19.0	21.0	63.0	110.0	100.0		190.0		260.0
米国	BEV	7.1	8.7	10.0	24.0	24.0	23.0	47.0	80.0		290.0		680.0
	PHEV	4.3	7.3	9.4	12.0	8.5	6.4	16.0	19.0		44.0		96.0
その他	BEV	2.1	2.1	5.0	14.0	7.0	10.0	23.0	50.0		190.0		420.0
	PHEV	1.6	1.8	5.6	7.0	5.5	5.6	9.0	21.0		36.0		74.0
計	BEV	33.0	46.0	76.0	140.0	150.0	200.0	460.0	730.0		1,600.0		3,100.0
	PHEV	22.0	29.0	42.0	65.0	58.0	97.0	190.0	290.0		450.0		590.0

出典：IEA「Global EV Outlook」 [万台]

本市の基幹産業である自動車産業においては、グローバル化が加速している。国内自動車メーカーの自動車生産台数は増加傾向にあるが、近年の国内生産台数は頭打ちとなっている。海外生産比率が年々増加しており、海外市場が拡大している。2020年は新型コロナウイルスの影響で国内生産、海外生産ともに減少となったが、海外生産比率は増加し、グローバル化が進んでいる状況にある。



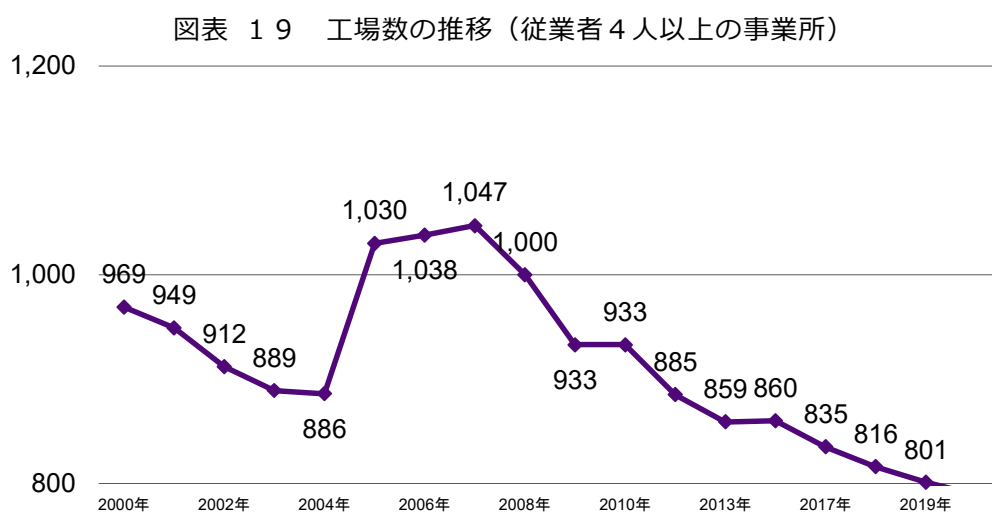
出典：日本の自動車工業 2021 より作成

本市の工場数は 2007 年をピークに漸減しており、2019 年は 801 と約 10 年で 2 割減となっている。

また、本市の事業所の開業率、廃業率は全国他都市や愛知県内他都市に比べて低く、主要産業である製造業においても、他業種に比べて低いことから、成熟した産業構造にあるといえる。

しかし、開業率、廃業率を比較すると、廃業率が上回っており、今後、事業所の減少が続けば、本市の強みである自動車関連産業を中心とした製造業の競争力が衰退していく恐れがある。

さらに、事業所の開業率が低いことから、産業の新陳代謝が進まず旧態然としているため、いわゆる CASE などの産業構造の転換が生じることで、本市の製造業は変化に対応できず、急速に衰退していく恐れがある。



出典：豊田市の工業 (2020 年)

図表 20 事業所の開業率・廃業率の状況

【都市別】

	開業率		廃業率	
	2016⇒2018年	2018⇒2021年	2016⇒2018年	2018⇒2021年
豊田市	5.1%	3.9%	10.3%	9.8%
名古屋市	9.6%	5.9%	15.5%	12.5%
豊橋市	5.0%	4.7%	10.0%	10.4%
岡崎市	5.9%	4.4%	11.1%	10.0%
愛知県	7.3%	4.7%	12.9%	11.1%
全国	7.8%	4.6%	13.1%	11.2%
東京特別区	15.2%	6.2%	21.6%	14.4%
横浜市	10.7%	4.8%	17.7%	12.3%
大阪市	13.4%	7.2%	19.9%	14.2%
神戸市	8.3%	5.7%	14.8%	12.5%
福岡市	11.9%	6.3%	20.1%	13.7%

【業種別】

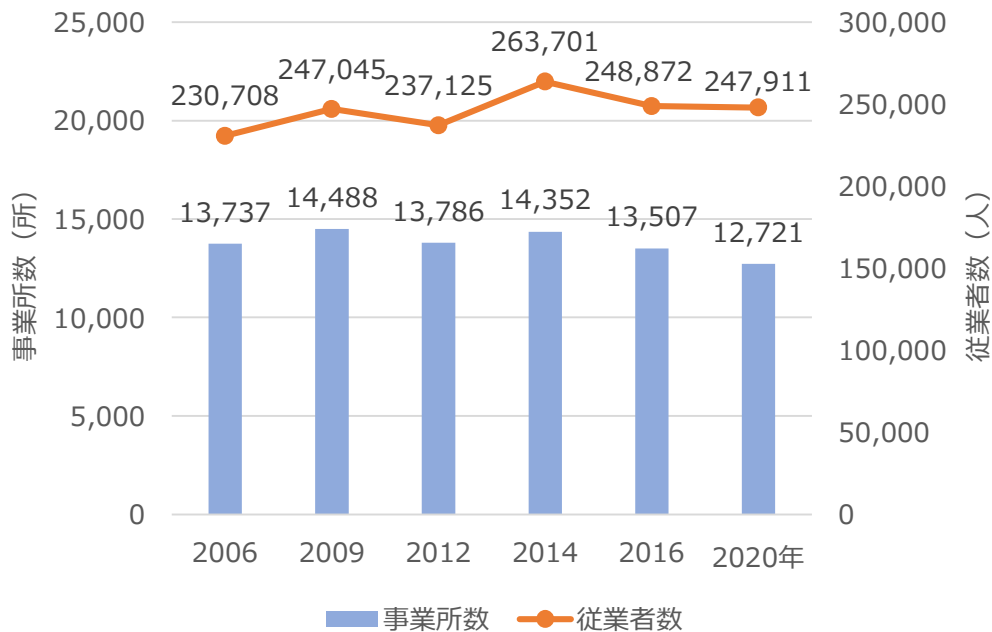
	開業率		廃業率	
	2012⇒2016年	2016⇒2021年	2012⇒2016年	2016⇒2021年
全産業(S公務を除く)	1.8%	3.7%	2.8%	4.9%
農林漁業	1.4%	5.7%	1.4%	4.3%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	0.0%	0.0%
建設業	1.5%	3.0%	2.1%	4.5%
製造業	1.0%	2.1%	2.2%	3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	27.3%	0.0%	9.1%
情報通信業	1.9%	7.2%	2.9%	5.2%
運輸業, 郵便業	2.2%	5.1%	2.2%	3.2%
卸売業, 小売業	2.0%	3.5%	3.1%	5.3%
金融業, 保険業	1.8%	4.9%	3.0%	3.7%
不動産業, 物品賃貸業	0.8%	5.3%	2.2%	5.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	1.7%	4.7%	2.3%	5.3%
宿泊業, 飲食サービス業	2.3%	3.3%	4.0%	6.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	1.8%	3.2%	2.5%	4.5%
教育, 学習支援業	2.5%	4.0%	2.9%	5.9%
医療, 福祉	2.9%	5.0%	2.6%	4.0%
複合サービス事業	—	0.0%	0.0%	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	1.4%	4.6%	2.5%	4.2%

出典：経済センサス活動調査

### 3 市内事業所・従業者の動向

本市の 2020 年の民営事業所は 12,721 事業所、従業者は 247,911 人となっている。2012 年より、1,065 事業所が減少する一方、従業員数は 10,786 人増加しており、事業所の集約が進んでいることがうかがえる。

図表 2 1 豊田市の事業所数（民営）及び従業者数の推移



※2001 年は旧西加茂郡藤岡町・小原村、東加茂郡足助町・下山村・旭町・稲武町の数値を組込んでいる。

※2006 年までは「事業所・企業統計」により、2009 年からは「経済センサス」による

出典：豊田市の事業所 平成 18 年版、経済センサス

本市の事業所を従業者規模別で見ると、2021 年で事業所数は 19 人以下の事業所が 8 割超を占め、従業者数は 100 人以上の事業所が 5 割超を占めている。特に従業者数は従業員規模 300 人以上で 39.0%と大規模事業所の占める割合が大きい。

2016 年から 2021 年の増減比をみると、総数では、事業所数で減少、従業者数で増加となっている。従業者規模別では、事業所数・従業者数とも従業者規模 100 人以上の事業所で増加しているものの、9 人以下の事業所では減少し、その割合が大きい。小規模零細の事業所が減少しており、市内従業者の受皿としての大規模事業所の役割が大きくなっている。



図表 2 2 本市の事業所数の推移（従業者規模別）

【事業所数】

従業者規模	事業所数		増減比	構成比	
	2016年	2021年		2016年	2021年
1～4人	7,082	6,561	-7.4%	52.4%	50.6%
5～9人	2,679	2,469	-7.8%	19.8%	19.0%
10～19人	1,830	1,863	1.8%	13.5%	14.4%
20～29人	738	754	2.2%	5.5%	5.8%
30～49人	478	565	18.2%	3.5%	4.4%
50～99人	341	386	13.2%	2.5%	3.0%
100～199人	164	173	5.5%	1.2%	1.3%
200～299人	38	44	15.8%	0.3%	0.3%
300人以上	75	78	4.0%	0.6%	0.6%
出向・派遣従業者のみ	82	73	-11.0%	0.6%	0.6%
総数	13,507	12,966	-4.0%	100.0%	100.0%

【従業者数】

従業者規模	従業者数		増減比	構成比	
	2016年	2021年		2016年	2021年
1～4人	15,351	13,996	-8.8%	6.2%	5.5%
5～9人	17,800	16,339	-8.2%	7.2%	6.4%
10～19人	25,285	25,509	0.9%	10.2%	10.0%
20～29人	17,727	17,991	1.5%	7.1%	7.1%
30～49人	18,008	21,555	19.7%	7.2%	8.4%
50～99人	23,036	25,887	12.4%	9.3%	10.1%
100～199人	22,749	23,781	4.5%	9.1%	9.3%
200～299人	9,086	10,639	17.1%	3.7%	4.2%
300人以上	99,830	99,430	-0.4%	40.1%	39.0%
総数	248,872	255,127	2.5%	100.0%	100.0%

出典：経済センサス

一方、本市の主要産業である製造業の工場数をみると、4～9人の工場が2010年では全体の約4割を占めていたが、2020年には全体の約3割にまで減少している。なお、従業員数30人～199人の中規模、1,000人以上の大規模の工場数は、2010年から増加傾向にある。また、製造業の従業者数をみると、従業員数1,000人以上の大規模工場の占める割合が大きく、2020年には約6割となっている。従って、製造業においても、小規模工場が減少し、市内従業者の受皿としての大規模工場の役割が大きくなっている。

図表 2 3 本市の製造業の推移（従業者規模別）

【工場数】

従業者規模	工場数		増減比	構成比	
	2010年	2020年		2018年	2020年
4～9人	369	242	-34.4%	39.5%	30.7%
10～19人	200	175	-12.5%	21.4%	22.2%
20～29人	112	103	-8.0%	12.0%	13.1%
30～49人	69	71	2.9%	7.4%	9.0%
50～99人	73	78	6.8%	7.8%	9.9%
100～199人	43	51	18.6%	4.6%	6.5%
199～299人	23	22	-4.3%	2.5%	2.8%
300～499人	15	17	13.3%	1.6%	2.2%
500～999人	16	13	-18.8%	1.7%	1.6%
1,000人以上	13	17	30.8%	1.4%	2.2%
総数	933	789	-15.4%	100.0%	100.0%

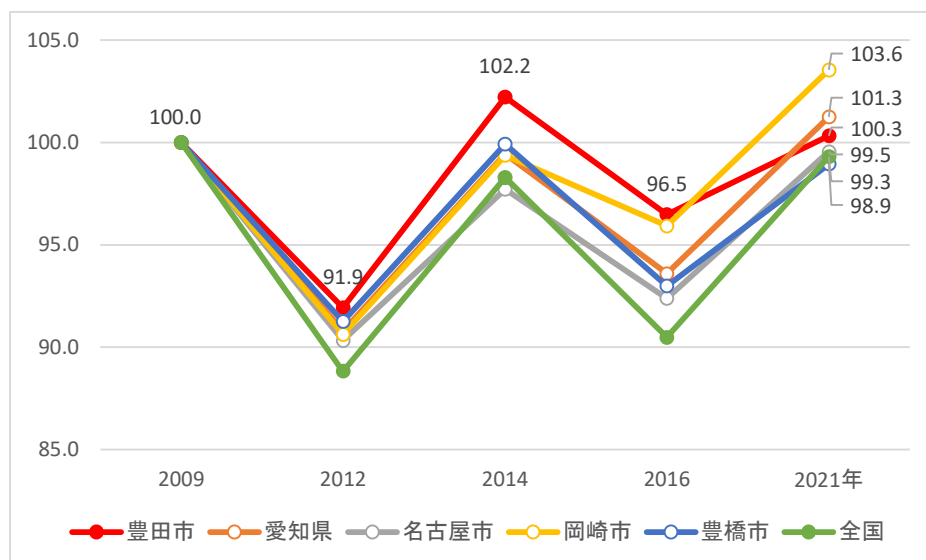
【従業者数】

従業者規模	従業者数		増減比	構成比	
	2010年	2020年		2018年	2020年
4～9人	2,223	1,483	-33.3%	2.2%	1.3%
10～19人	2,673	2,452	-8.3%	2.6%	2.2%
20～29人	2,769	2,516	-9.1%	2.7%	2.2%
30～49人	2,643	2,798	5.9%	2.6%	2.5%
50～99人	5,219	5,333	2.2%	5.2%	4.7%
100～199人	5,988	7,268	21.4%	5.9%	6.5%
199～299人	5,464	5,185	-5.1%	5.4%	4.6%
300～499人	5,966	6,533	9.5%	5.9%	5.8%
500～999人	12,027	9,481	-21.2%	11.9%	8.4%
1,000人以上	56,330	69,429	23.3%	55.6%	61.7%
総数	101,302	112,478	11.0%	100.0%	100.0%

出典：豊田市の工業より作成

2009年の従業者数を100とした場合、本市は2021年で100.3と0.3ポイント増加している。また、愛知県は1.3ポイント、岡崎市は3.6ポイントそれぞれ増加となっているが、その他県内主要都市ならびに全国は減少となっており、本市では労働力が比較的維持されている状況にある。

図表 2 4 本市及び他都市等の従業者数の変化（2009年=100）

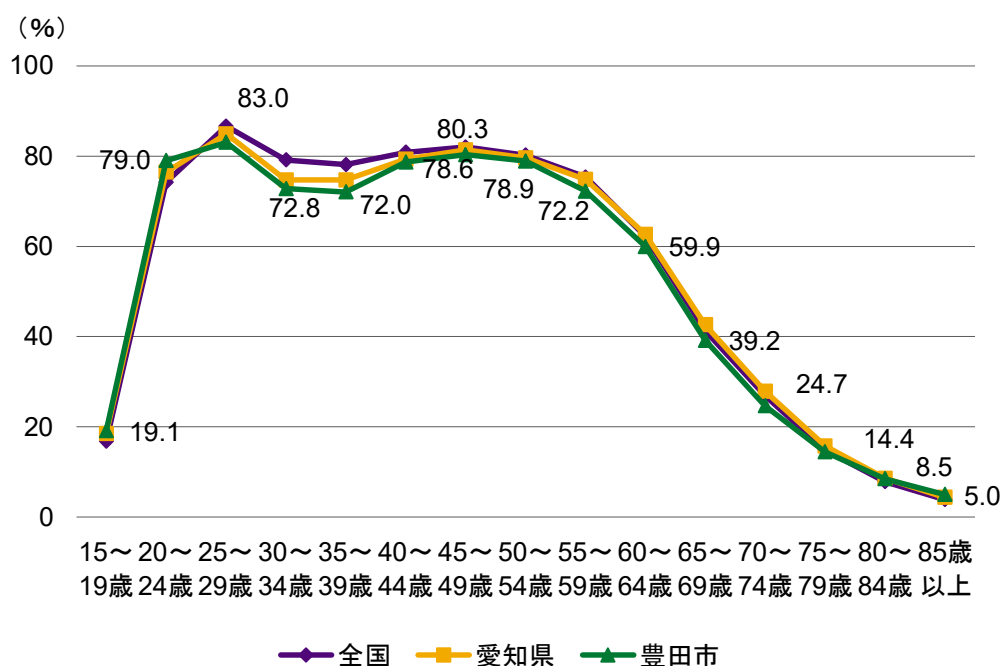


出典：経済センサス

わが国の労働市場において、生産性を高める労働の潜在的な担い手としての女性活躍が期待されており、働き方改革など、女性の労働環境整備が進められているところである。

本市の女性の年齢別労働力率をみると、全国、愛知県に比べ、20代後半から30代までの労働力率の谷が深く、活躍に向けた環境整備が急務といえる。

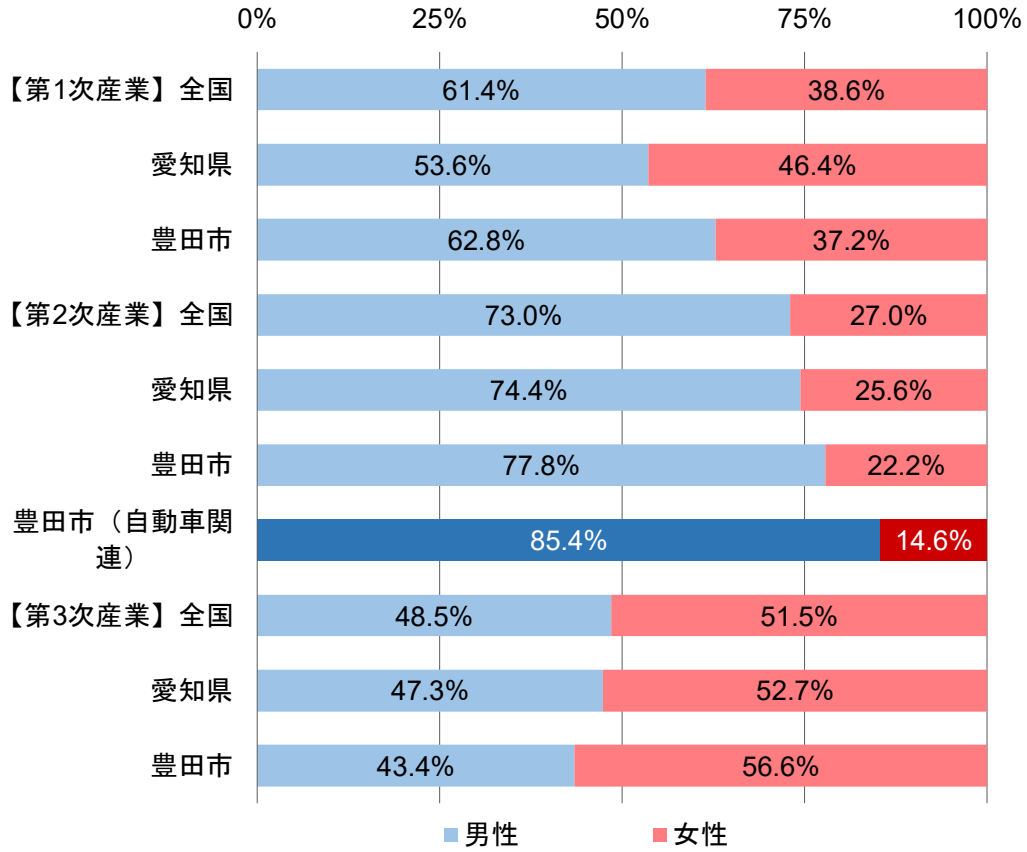
図表 2 5 女性の年齢別労働力率



出典：国勢調査（令和2年）

就業者の男女比は第 2 次産業において、全国的にも男性の割合が高いが、本市は全国、愛知県に比べて、男性の割合がさらに高い。特に本市の自動車関連産業においては、男性が 85.4% を占め、その比率がより高くなっている。

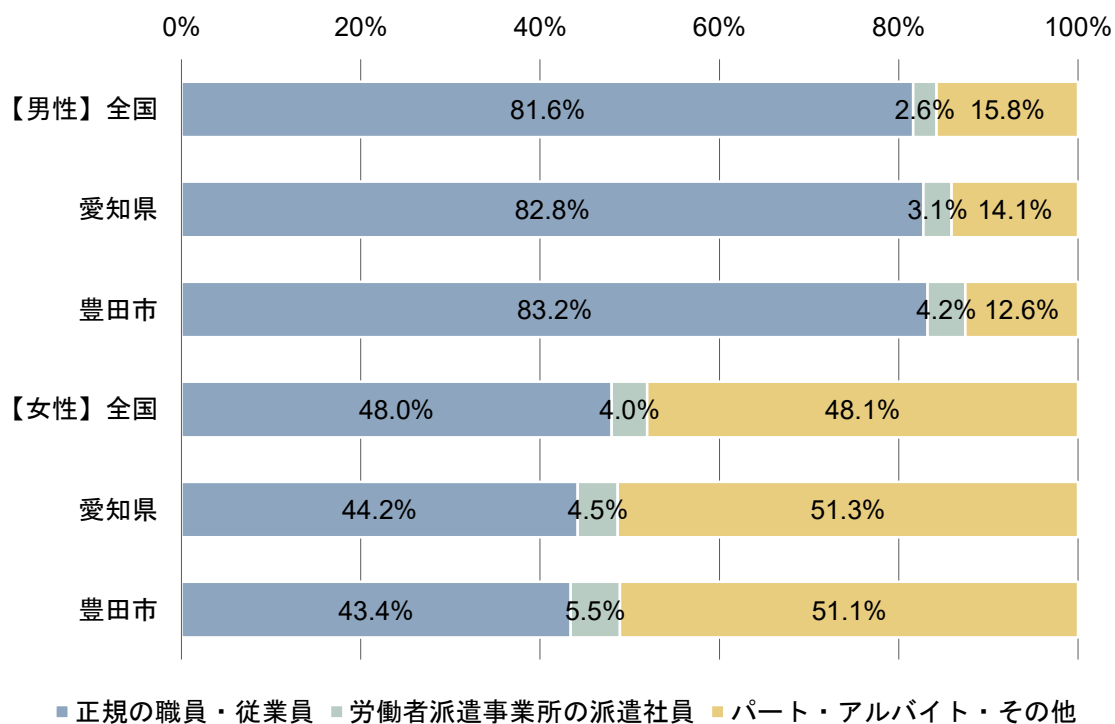
図表 2 6 産業分類別就業者数の男女比



出典：「令和 2 年国勢調査」および「豊田市の工業（2020 年工業統計調査結果報告書）」より作成

さらに、男女別の雇用形態をみると、男性では「正規の職員・従業員」が 83.2%と最も高い割合を占めているが、女性は 43.4%とその半分の割合であり、「パート・アルバイト・その他」が 51.1%と最も高い。女性の「正規の職員・従業員」の割合は、全国、愛知県と比べても低く、女性活躍に向けた取組が急務となっている。

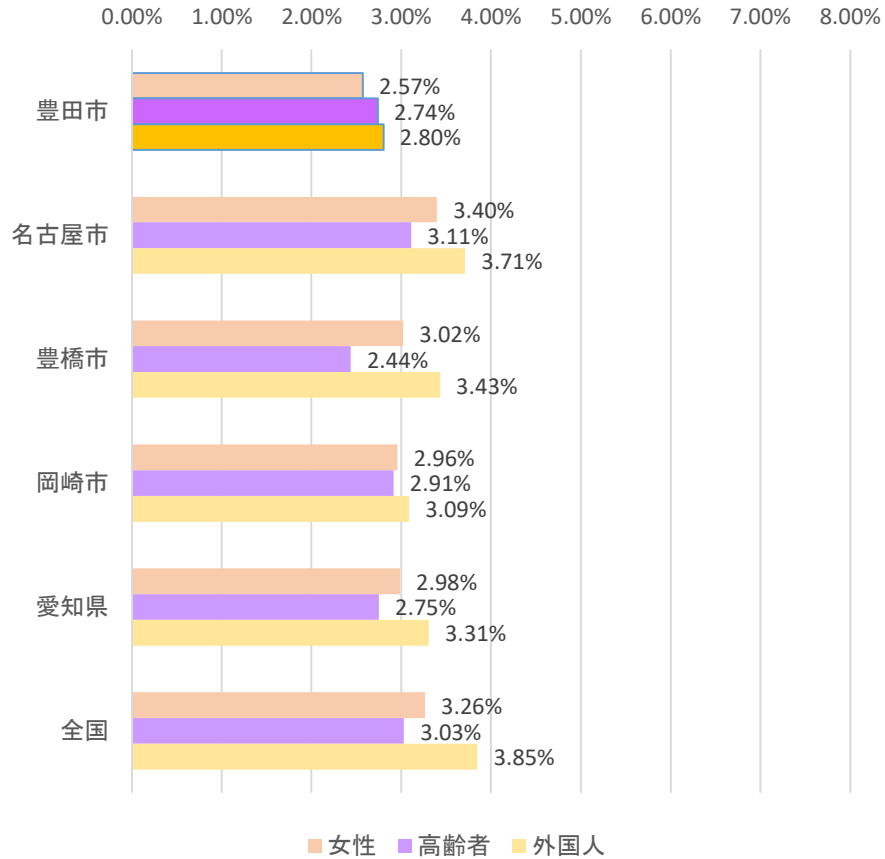
図表 27 男女別雇用形態の状況



出典：令和2年国勢調査

本市の女性、高齢者、外国人の完全失業率をみると、いずれも全国、愛知県、県内他都市よりも低い傾向にあり、就業希望者に対して就業先が多い環境にある。なお、外国人は 2.80%と女性、高齢者よりも高く、その活用が求められる。

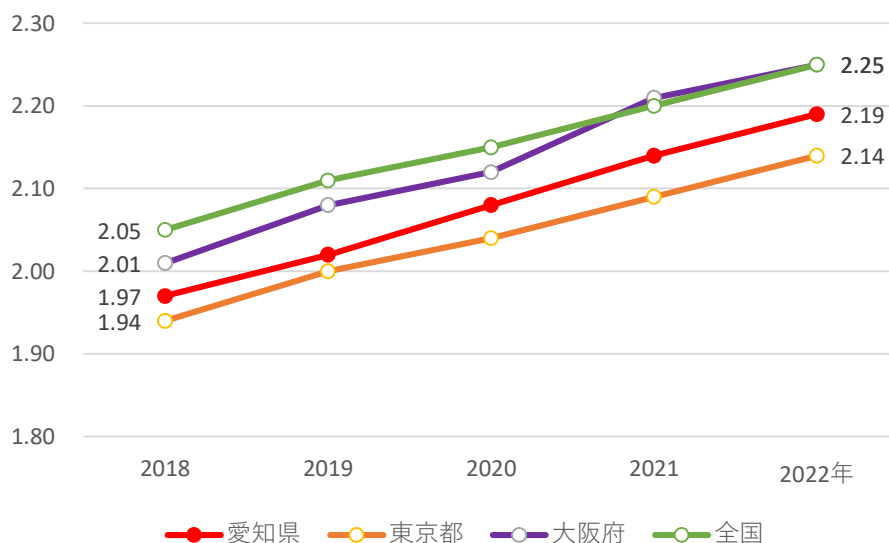
図表 28 完全失業率（2019 年）



出典：令和 2 年国勢調査

障害者実雇用率の推移をみると、愛知県の実雇用率は 2022 年で 2.19 であり、全国 (2.25)、大阪府 (2.25) を下回っており、障害者雇用の取組が遅れている状況にある。

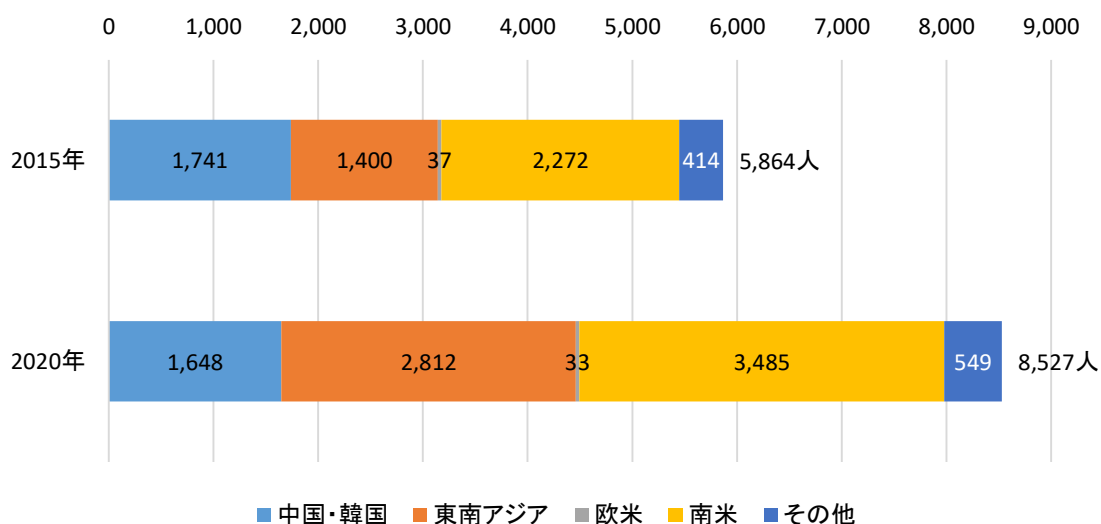
図表 29 障害者実雇用率の推移



出典：障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

本市の外国人就業人口は増加傾向にあり、2020 年には 8,527 人となっている。国別にみると、南米出身の人口が最も多いが、東南アジア出身の人口が増加しており、2015 年から 2020 年にかけて約 2 倍となっている。一方、中国・韓国出身の人口は減少しており、2015 年から 2020 年にかけて約 1 割減となっている。

図表 30 本市の外国人就業人口の推移



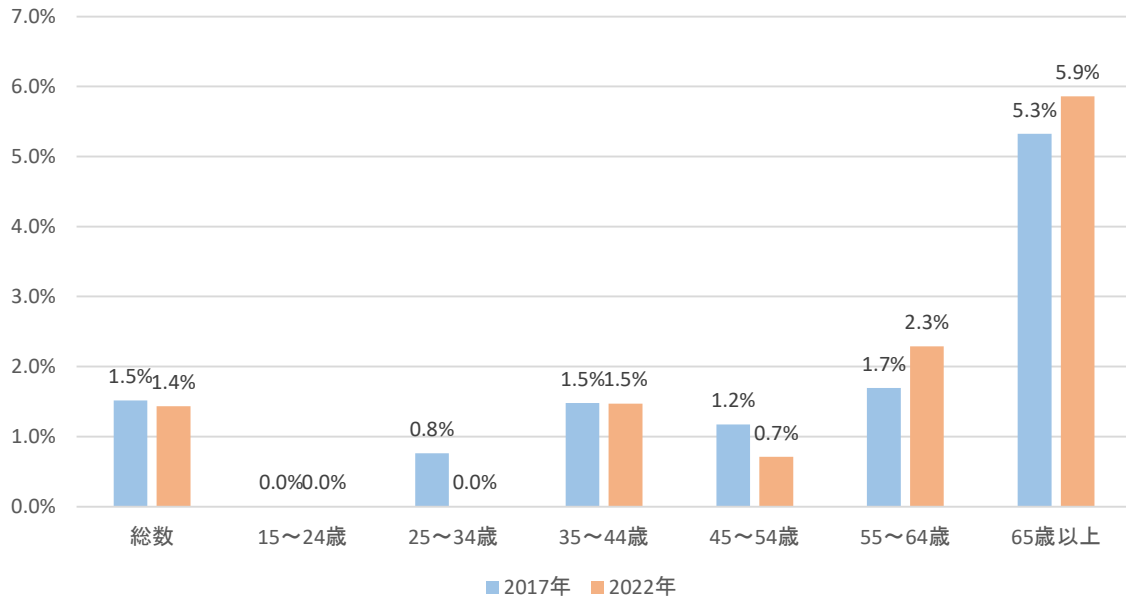
※中国・韓国：中国・韓国・朝鮮、東南アジア：フィリピン・タイ・インドネシア・ベトナム、欧米：米国・イギリス、南米：ブラジル・ペルー

出典：国勢調査

#### 4 ベンチャー・スタートアップ・情報通信業の状況

本市の有業者における起業者の割合をみると、15～24歳は0.0%であり、25～34歳も2017年時点で0.8%、2022年時点で0.0%と、35歳以上の割合よりも低く、若年層の起業意欲は中高年層に比べて低いことがうかがえる。

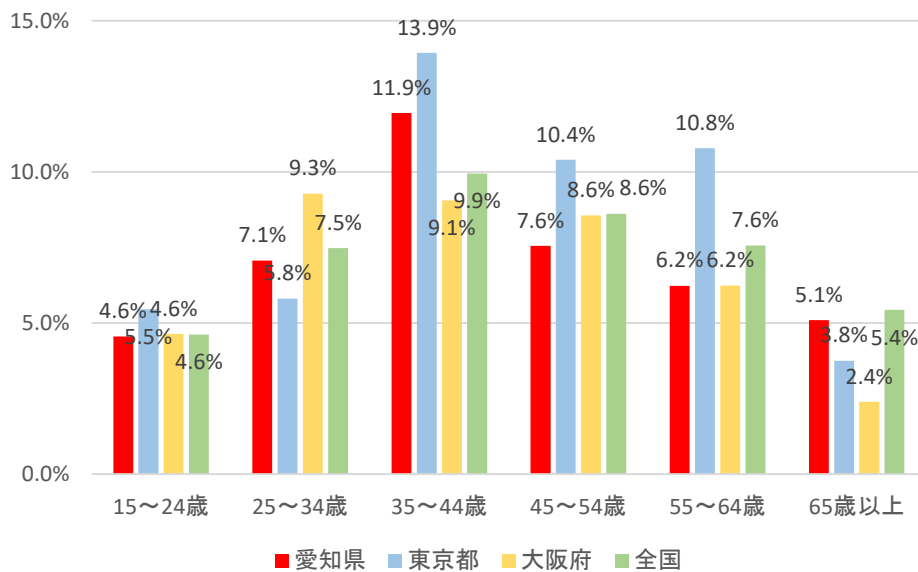
図表 3 1 本市の有業者における起業者の割合（年代別）



出典：就業構造基本調査

転職希望者及び無業者のうち、起業を希望する者の割合をみると、愛知県では35～44歳で全国よりも高い割合を占めているが、その他の年代では、15～24歳を除き、いずれも全国の割合を下回っており、起業に対する意識が低い傾向がみられる。

図表 3 2 転職希望者、無業者のうち起業を希望する者の割合（2022年）

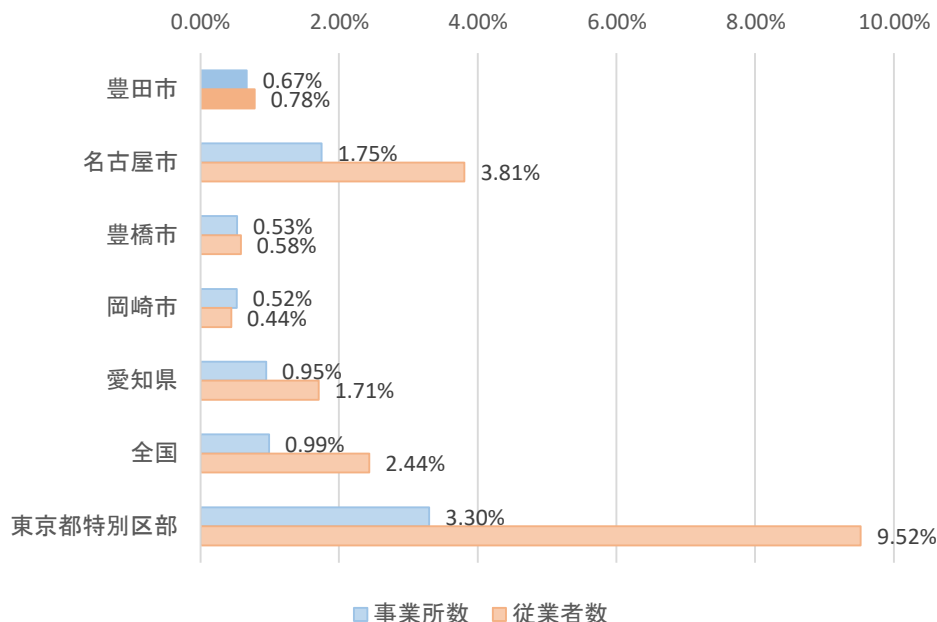


出典：就業構造基本調査（令和4年）



成長が続く IT 産業に関し、本市の全産業に占める情報通信業の割合をみると、事業所数で 0.67%、従業者数で 0.78%であり、全国、愛知県、名古屋市の割合を下回っている。東京特別区では、事業所数で 3.30%、従業者数で 9.52%と高く、同エリアに情報通信業が集積している状況がうかがえる。

図表 3 3 情報通信業の集積状況（2020 年）

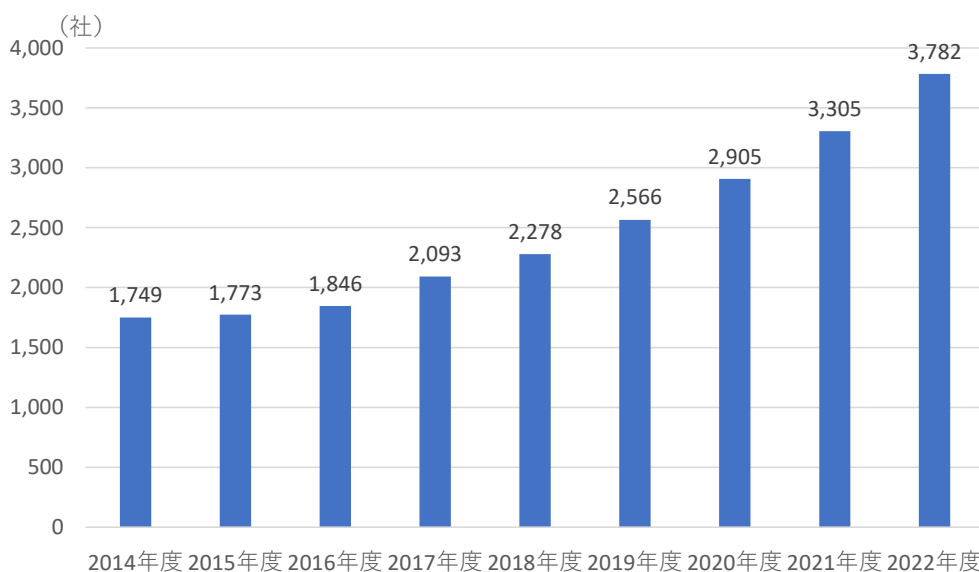


※全産業のうち「情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」の占める割合  
出典：経済センサス（令和 3 年）

大学発ベンチャーは年々増加しており、2014 年度の 1,749 社から 2022 年度には 3,782 社と 2.2 倍となっている。

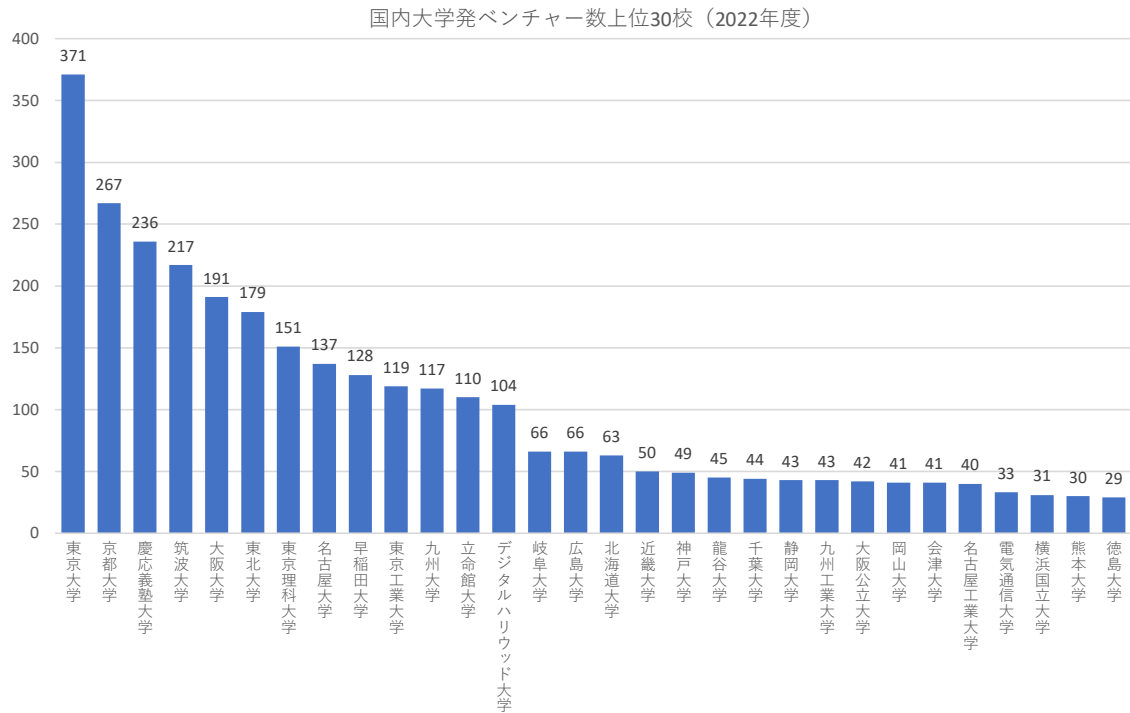
大学別にみると、東京大学発のベンチャー数が 371 社と突出している。東海 3 県では、名古屋大学の 137 社が最も多く、次いで岐阜大学（60 社）、名古屋工業大学（40 社）となっている。

図表 3 4 大学発ベンチャー数の推移



出典：令和 4 年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査

図表 3 5 大学発ベンチャー数（上位 30 校）

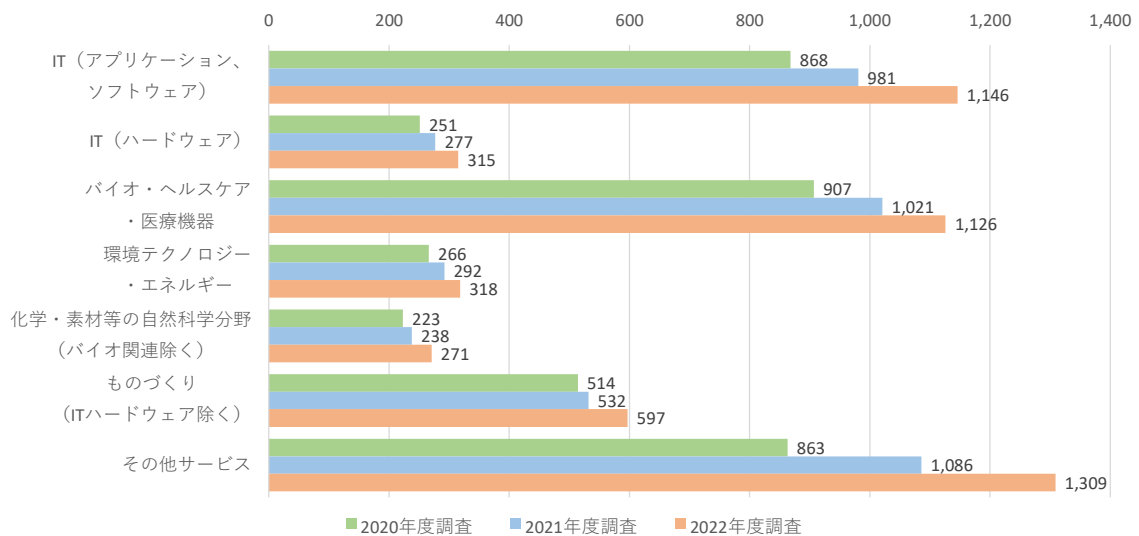


出典：令和 4 年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査

業種別大学発ベンチャー数を見ると、「その他サービス」を除き、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」が最も多く、次いで、「バイオ・ヘルスケア・医療機器」が多い。2022 年度には、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」の社数がそれまで最多だった「バイオ・ヘルスケア・医療機器」よりも多くなった。

なお「ものづくり（IT ハードウェア除く）」は 2022 年度で 597 社であり、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」の約半数となっている。

図表 3 6 業種別大学発ベンチャー数の推移

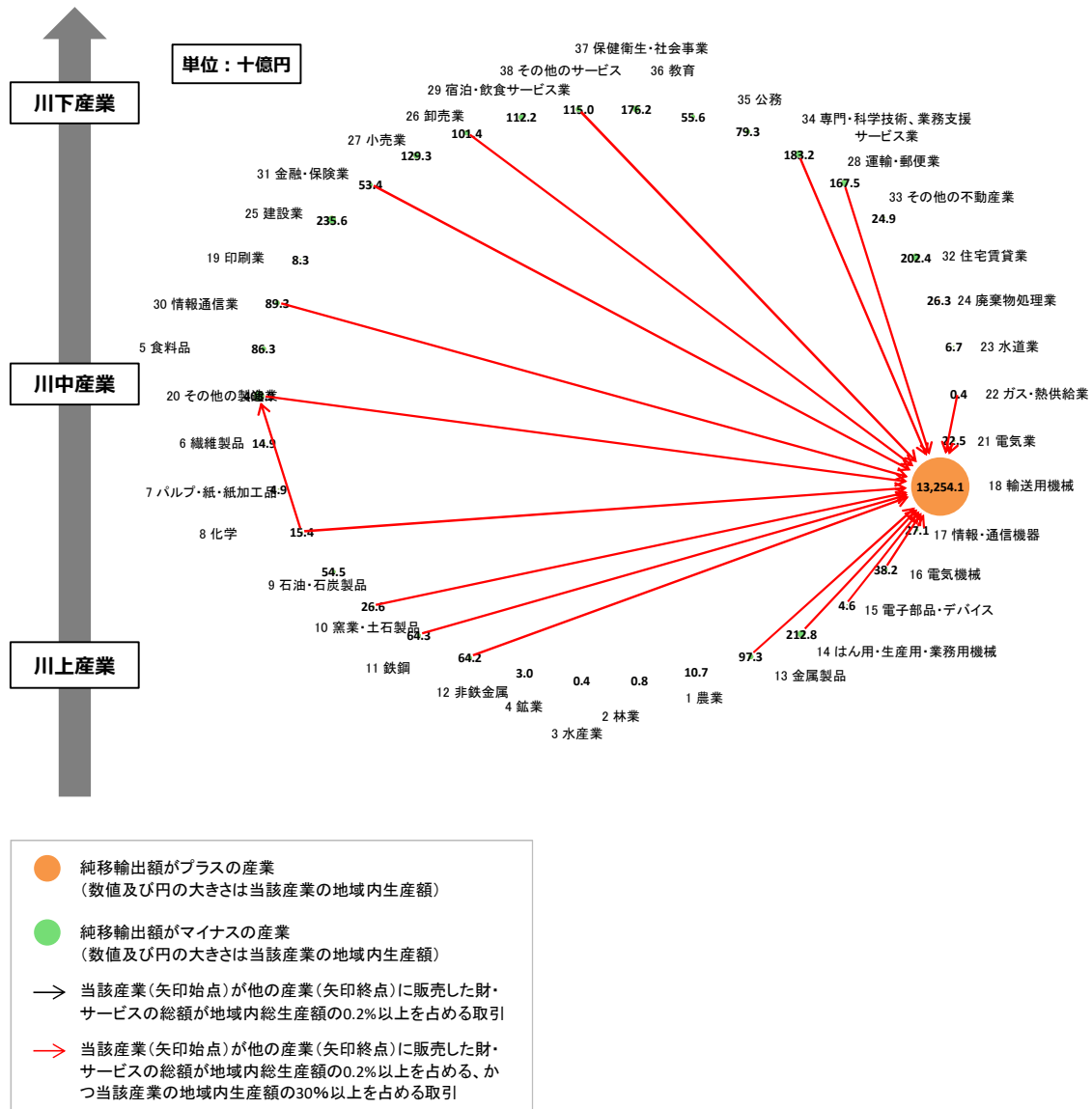


出典：令和 4 年度産業技術調査事業 大学発ベンチャーの実態等に関する調査

## 5 本市経済の循環構造

本市の産業間の取引関係をみると、輸送用機械が市内産業の核となっている。ゴム製品、鉄鋼、一般機械、電気機械等の第二次産業、卸売業、対事業所サービス、情報通信業などの第三次産業など、幅広い産業から原材料、部品、労働力等を調達しており、それらサプライヤー企業とともに、産業クラスターが形成されている。サプライヤー企業は地域企業が多く、それら企業の利益は、基本的に地域へ還元されるため、本市の住民所得向上に寄与している。

図表 37 本市の産業間取引構造 (2018年)



出典：地域経済循環分析自動作成ツール(環境省)により作成

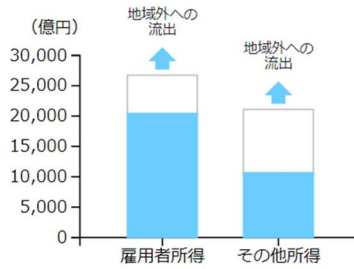
図表 38 本市の地域経済循環図 (2018年)

地域経済循環率

**156.1%**

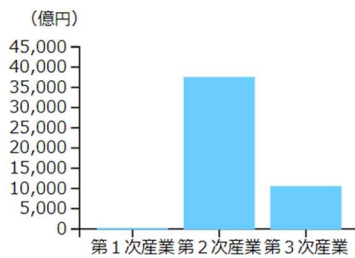
所得への分配  
**47,854**

**分配 (所得)**



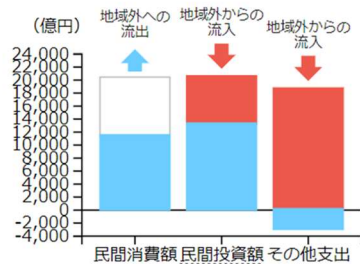
所得からの支出  
**26,828**

**生産 (付加価値額)**



支出による生産への還流  
**35,747**

**支出**



	地域経済 循環率	付加価値額 (万円)			所得 (万円)		支出流出率		
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	雇業者所得	その他所得	民間消費	民間投資	その他支出
豊田市	152.7%	210	2,742	843	477	261	-43.7%	51.4%	-1096.1%
		1,170位	39位	679位	10位	518位	1,698位	51位	1,735位
名古屋市	119.1%	96	643	1,201	272	233	3.3%	37.6%	38.2%
		1,692位	1,286位	91位	232位	713位	680位	90位	220位
豊橋市	93.1%	246	1,126	845	269	189	-10.2%	11.6%	-16.7%
		934位	465位	665位	256位	1,277位	1,120位	252位	440位
岡崎市	85.1%	179	1,095	849	302	182	-25.9%	15.2%	-7.7%
		1,376位	497位	644位	107位	1,350位	1,529位	206位	368位
愛知県	109.6%	253	1,266	1,001	287	204	-13.2%	29.2%	56.6%
		24位	7位	3位	2位	28位	42位	1位	2位

※ 下段は都道府県単位は全国 47 都道府県、市区町村単位は全国 1,719 市区町村におけるランキング

出典：地域経済分析システム (RESAS) により作成

## 6 事業承継および事業継続

後継者が不在とする企業の割合は、全国では年々低下しているものの、2022年で57.2%の企業で後継者不在となっている。愛知県においても後継者が不在とする企業の割合は年々低下しているが、2022年で58.4%と全国を上回る状況にある。

図表 39 都道府県別後継者不在状況

		2020年	2021年	2022年			2020年	2021年	2022年
		(%)	(%)	(%)			(%)	(%)	(%)
	北海道	72.4	71.0	68.1	近畿	滋賀県	69.3	64.3	57.7
東北	青森県	60.9	59.8	59.9		京都府	67.7	62.9	50.8
	岩手県	69.0	65.4	61.2		大阪府	68.5	63.9	55.4
	宮城県	65.5	60.7	60.3		兵庫県	63.8	57.9	51.2
	秋田県	71.4	69.9	69.9		奈良県	60.0	54.4	49.9
	山形県	62.2	56.5	50.0		和歌山県	44.8	47.5	46.2
	福島県	64.1	54.2	44.7	中国	鳥取県	77.9	74.9	71.5
関東	茨城県	47.9	45.5	42.7		島根県	73.5	72.4	75.1
	栃木県	58.6	59.4	58.0		岡山県	64.1	63.4	60.5
	群馬県	62.9	62.3	58.0		広島県	71.3	64.4	59.0
	埼玉県	66.0	64.1	61.9		山口県	75.3	71.0	65.3
	千葉県	64.6	58.8	51.8	四国	徳島県	50.2	56.7	61.6
	東京都	65.6	61.6	57.7		香川県	47.7	47.9	49.0
	神奈川県	72.3	70.4	66.2		愛媛県	62.8	62.4	62.1
北陸	新潟県	57.2	55.8	53.5		高知県	59.1	57.9	57.5
	富山県	62.6	61.3	60.3	九州・	福岡県	67.0	64.1	60.2
	石川県	55.0	56.2	57.9	沖縄	佐賀県	53.7	50.7	46.8
	福井県	55.9	54.3	52.8		長崎県	63.4	62.1	59.9
中部	山梨県	65.8	56.0	47.6		熊本県	50.3	50.0	49.5
	長野県	66.0	61.8	59.4		大分県	66.9	66.7	65.6
	岐阜県	68.1	64.8	62.9		宮崎県	53.3	51.0	49.3
	静岡県	60.7	57.5	53.6		鹿児島県	51.3	49.4	46.4
	愛知県	68.4	63.5	58.4		沖縄県	81.2	73.3	67.7
	三重県	44.9	35.8	29.4		全国	65.1	61.5	57.2

※網掛けは前年比上昇を示す

※（）内は当該年における全都道府県内の順位

※約27万5000社（全国・全業種）を対象に後継者不在状況を調べたもの

出典：「全国・後継者不在企業動向調査」株式会社帝国データバンク